

平成27年山形県産業連関表について(概要)

- 産業連関表は、山形県の1年間(対象年:平成27年)に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を一覧にした統計表であり、経済構造の把握や、経済波及効果分析を行う際の基礎資料に利用される。
- 山形県では、昭和30年(1955年)表から概ね5年ごとに作成し、今回の平成27年表で12回目の作成となる。
- 経済センサス等の多数の一次統計を基礎資料としており、公表までに約5年を要する。

1 産業連関表の構造

産業連関表は、ある地域で1年間に行われた財・サービスの生産状況や、産業間の経済取引を、タテ・ヨコの行列形式で一覧にしたものである。

財・サービスが各産業部門間でどのような取引過程を経て生産・販売されたものであるかを、行列(マトリックス)の形で見ることができる。

2 産業連関表の見方

タテ方向(列)…財・サービスの生産に用いられた原材料及び粗付加価値の構成を示す

ヨコ方向(行)…生産された財・サービスの販売先の構成を示す

需要部門 (買い手)		中間需要			最終需要		(控除)	県内 生産額 A+B-C			
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	計	消 費	移 輸 入				
供給部門 (売り手)	計	A			消費	投資	移輸出	計	B	C	
	農 林 水 産 業	製 造 業	製 造 業	製 造 業	生産物の販路構成(産出)						
中間投入	計 D	原材料及び粗付加価値の構成									
粗付加価値	計 E	投入									
県内生産額		D+E									

<資料についての留意事項>

- (1) 時系列比較のために計上している前回表以前の計数は、平成27年表の部門分類に合わせて簡易に組み替えた名目値である。平成27年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。
- (2) 表の数値は、四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。

平成27年山形県産業連関表(取引基本表 -13部門-)

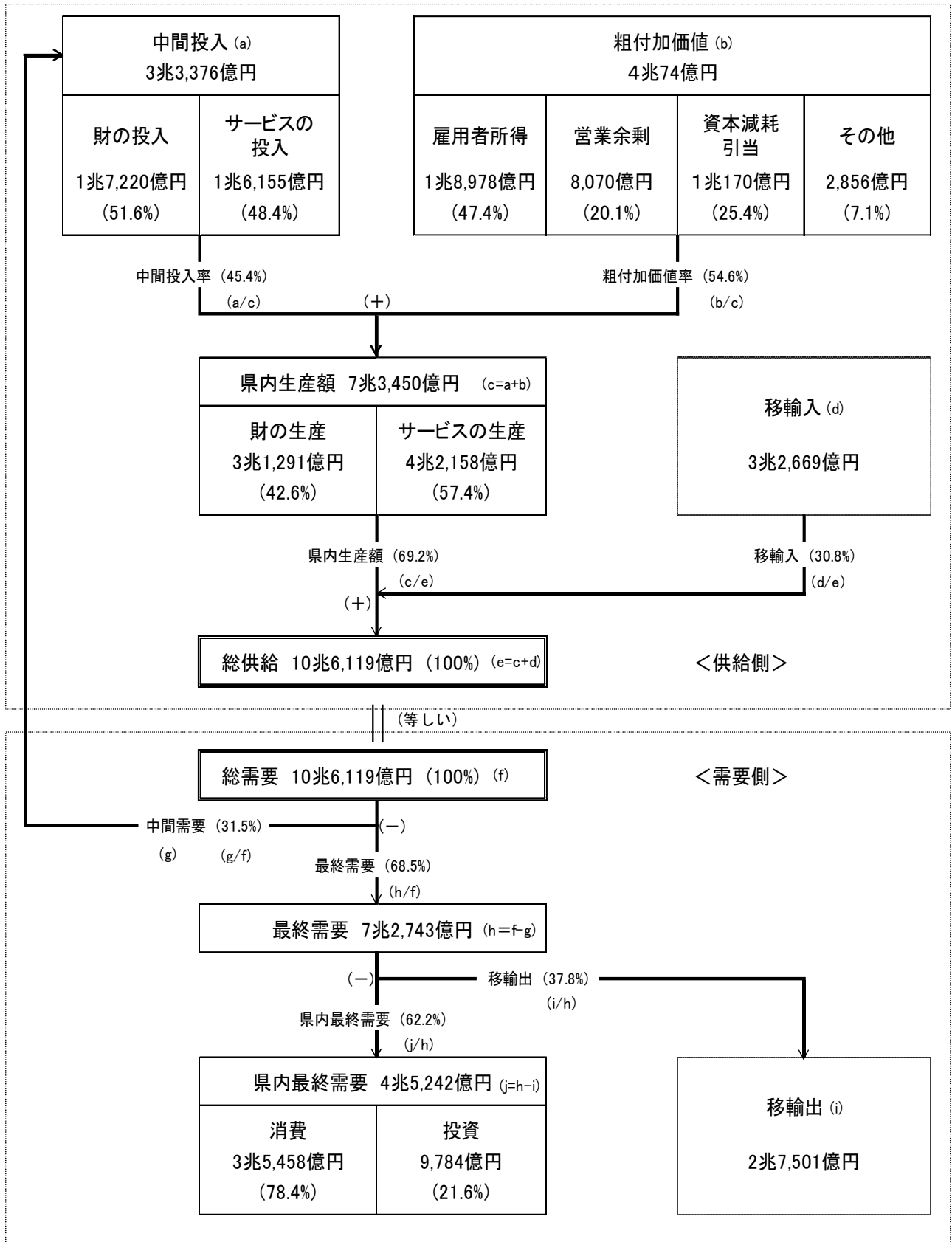
<生産者価格評価表>

(単位:百万円)

	中間需要													最終需要				需要合計	(控除) 移輸入	県内生産額					
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	県内総固定 資本形成	在庫増	移出	最終需要計								
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	民間消費 支出	一般政府 消費支出	移出								
01 農林水産業	29,185	0	72,017	644	0	95	0	2	2	0	14	10,680	0	112,639	499	28,176	0	3,049	4,386	166,799	202,909	315,548	-43,313	272,235	
02 鉱業	7	12	12,975	3,935	35,654	2	0	0	0	0	3	19	7	52,614	-39	-46	0	-108	116	3,402	3,325	55,939	-46,074	9,765	
03 製造業	52,775	891	1,001,631	133,923	10,322	18,397	6,919	932	53,523	6,616	19,092	224,745	1,938	1,531,704	12,009	458,031	58	346,728	-2,133	2,063,939	2,880,632	4,412,336	-2,073,593	2,338,743	
04 建設	671	28	4,615	266	2,805	1,520	545	5,177	1,881	789	3,153	3,715	0	25,175	0	0	0	483,204	0	0	483,204	508,379	0	0	508,379
05 電力・ガス・水道	2,424	345	47,434	2,648	26,211	17,207	2,178	780	4,251	3,000	17,626	47,398	671	172,173	62	66,467	3,547	0	0	17,454	87,530	259,703	-35,246	224,357	
06 商業	18,203	234	140,367	26,462	3,183	5,652	1,273	548	14,712	1,671	3,955	72,243	339	288,842	12,185	406,076	92	55,120	1,372	147,420	622,265	911,107	-387,538	543,671	
07 金融・保険	1,614	443	18,892	6,862	4,454	8,551	9,947	44,406	7,494	1,205	8,343	15,205	96	127,502	2	130,743	0	0	0	62,977	193,722	321,224	-84,167	237,057	
08 不動産	83	23	2,162	654	307	4,350	1,131	2,712	3,023	819	217	6,413	367	22,261	0	565,794	677	9,424	0	0	575,895	598,156	0	598,156	
09 運輸・郵便	19,657	3,190	74,673	26,661	8,967	34,254	9,614	12,118	27,179	5,419	16,406	47,204	3,345	277,787	3,043	70,908	561	7,989	364	103,910	186,775	464,582	-128,122	336,440	
10 情報通信	981	54	29,761	4,209	3,679	21,478	13,897	713	2,535	38,667	12,171	36,287	2,580	166,992	1,357	93,255	316	5,420	-274	53,556	153,630	320,622	-143,913	176,709	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,321	8,321	0	8,288	389,240	0	0	0	397,528	405,949	0	405,949	
12 サービス	3,427	390	99,484	51,905	18,320	51,565	28,914	6,471	59,245	26,720	39,780	130,213	2,008	517,442	82,650	532,598	679,301	61,767	0	130,468	1,468,712	2,004,154	-344,964	1,659,190	
13 分類不明	1,397	128	7,842	6,304	1,809	3,915	1,185	314	2,319	712	369	7,906	0	34,200	0	0	0	0	0	203	203	34,403	0	34,403	
内生部門計	130,424	5,738	1,511,853	264,473	115,611	166,986	75,603	63,273	175,154	85,628	121,129	602,028	18,652	3,337,652	111,768	2,360,200	1,073,792	974,593	3,831	2,750,146	7,274,330	10,611,892	-3,266,928	7,944,954	
家計外消費支出(行)	768	462	40,322	10,629	3,888	11,366	7,340	814	3,912	2,714	4,482	25,429	142	111,768											
雇 用 者 所 得	32,672	1,910	414,952	130,446	48,844	237,434	59,583	15,372	86,782	32,473	137,951	688,979	366	1,887,774											
付 加 価 値 余 剰	63,439	209	137,734	52,148	-3,801	50,203	75,725	275,526	17,828	25,178	0	101,195	11,406	806,990											
加 算 本 減 耗 引 当	49,165	907	185,894	33,103	53,521	55,978	17,706	216,884	37,528	24,577	141,604	197,747	2,418	1,017,032											
償 還 額(借入金・商品税を除く)	13,105	540	49,249	19,167	8,762	21,957	4,705	26,362	15,764	6,141	683	42,739	589	209,763											
償 還 額(借入金・商品税を除く)	-17,338	-1	-1,261	-1,587	-2,168	-253	-3,615	-75	-528	-2	0	-8,927	-170	-35,925											
粗 加 算 償 還 額	14,181	4,027	826,890	243,906	108,746	376,685	161,454	534,883	161,286	91,081	284,720	1,057,162	14,751	4,007,402											
県 内 生 産 額	272,235	9,765	2,338,743	508,379	224,357	543,671	237,057	598,156	336,440	176,709	405,949	1,659,190	34,403	7,344,954											

(注)生産者価格評価表
財・サービスへの金額を生産者の出荷価格で表示した表

平成 27 年山形県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 統合大分類(39部門)による。
 2 四捨五入の関係で、内訳の合算値と合計は必ずしも一致しない。()は、構成比を表す。
 3 「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 4 この図において「財」は、統合大分類(39部門)での「農業～建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は、「電力・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。

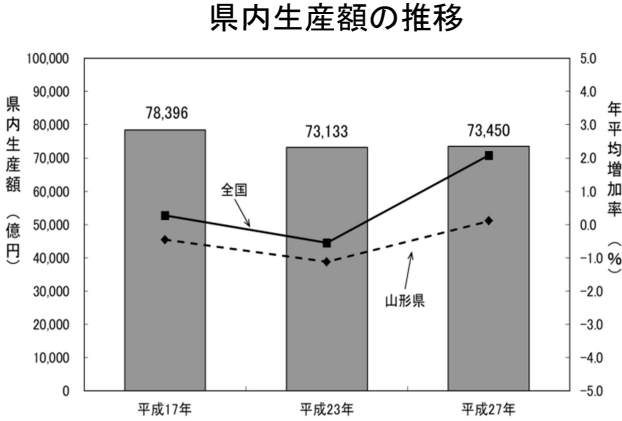
1 県内生産額 — 7兆 3,450 億円(平成 23 年比+0.4%) —

平成 27 年の県内生産額は、7 兆 3,450 億円（平成 23 年比+317 億円、+0.4%）となった。

※県内生産額＝中間投入（原材料・燃料等）＋粗付加価値（＝県内総生産）
 県民経済計算の県内総生産（県 GDP）は付加価値のみを指すが、産業連関表の県内生産額は中間投入を含む。

(単位:億円、%)

	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額	78,396	73,133	73,450
増加率		△ 2.3	△ 6.7
年平均増加率		△ 0.5	△ 1.1
対全国比	0.81	0.78	0.72



(参考:国内生産額)

	平成17年	平成23年	平成27年
国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184
増加率		1.4	△ 3.3
年平均増加率		0.3	△ 0.6

県内生産額の産業別構成を平成 23 年と比較すると、サービス業などからなる第 3 次産業の比率が上昇（+1.9 ポイント）する一方、製造業などからなる第 2 次産業の比率が低下した（△2.0 ポイント）。

県内生産額の産業別構成比

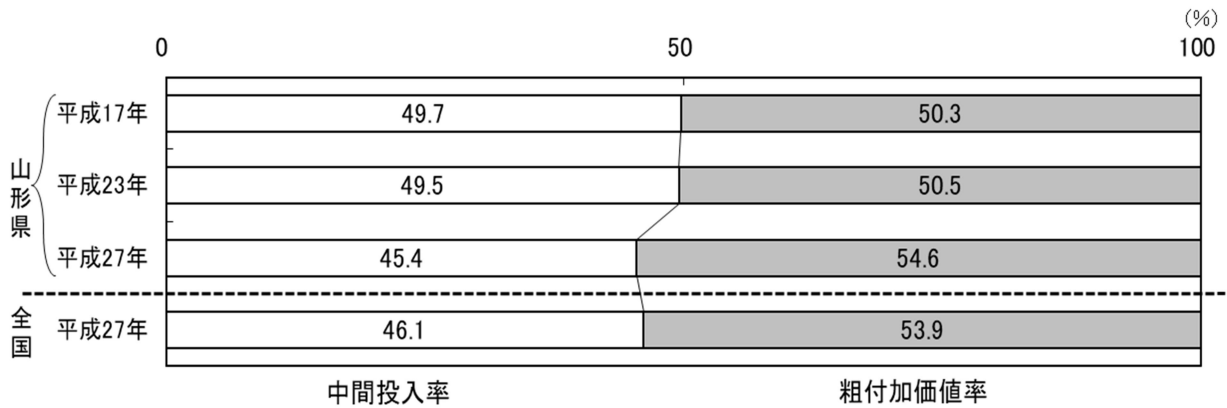
(単位:億円、%)

	県内生産額			国内生産額 平成27年	構成比			
	平成17年	平成23年	平成27年		山形県			全国 平成27年
					平成17年	平成23年	平成27年	
01 農林水産業	2,790	2,614	2,722	128,876	3.6	3.6	3.7	1.3
02 鉱業	151	116	98	8,479	0.2	0.2	0.1	0.1
03 製造業	28,806	25,615	23,387	3,028,092	36.7	35.0	31.8	29.8
04 建設	5,384	4,194	5,084	608,366	6.9	5.7	6.9	6.0
05 電力・ガス・水道	1,833	2,086	2,244	291,793	2.3	2.9	3.1	2.9
06 商業	5,934	5,487	5,437	954,789	7.6	7.5	7.4	9.4
07 金融・保険	2,950	2,105	2,371	354,482	3.8	2.9	3.2	3.5
08 不動産	5,943	6,237	5,982	807,189	7.6	8.5	8.1	7.9
09 運輸・郵便	3,288	3,121	3,364	550,094	4.2	4.3	4.6	5.4
10 情報通信	1,580	1,668	1,767	499,745	2.0	2.3	2.4	4.9
11 公務	3,883	3,928	4,058	397,390	5.0	5.4	5.5	3.9
12 サービス	15,505	15,623	16,592	2,501,958	19.8	21.4	22.6	24.6
13 分類不明	351	340	344	46,930	0.4	0.5	0.5	0.5
産業計	78,396	73,133	73,450	10,178,184	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)								
第1次産業	2,790	2,614	2,722	128,876	3.6	3.6	3.7	1.3
第2次産業	34,341	29,924	28,569	3,644,937	43.8	40.9	38.9	35.8
第3次産業	41,265	40,594	42,158	6,404,371	52.6	55.5	57.4	62.9

(注1) 13 部門分類による。
 (注2) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の分類は、次のとおりとした。
 第1次産業:農林水産業 第2次産業:鉱業、製造業、建設 第3次産業:左記4分類以外の分類
 (注3) 平成 27 年表と過去表とでは概念・定義、推計方法に変更があった部門があるため、過去の計数との比較には注意を要する(データの制約上、概念などは完全には一致しない)。

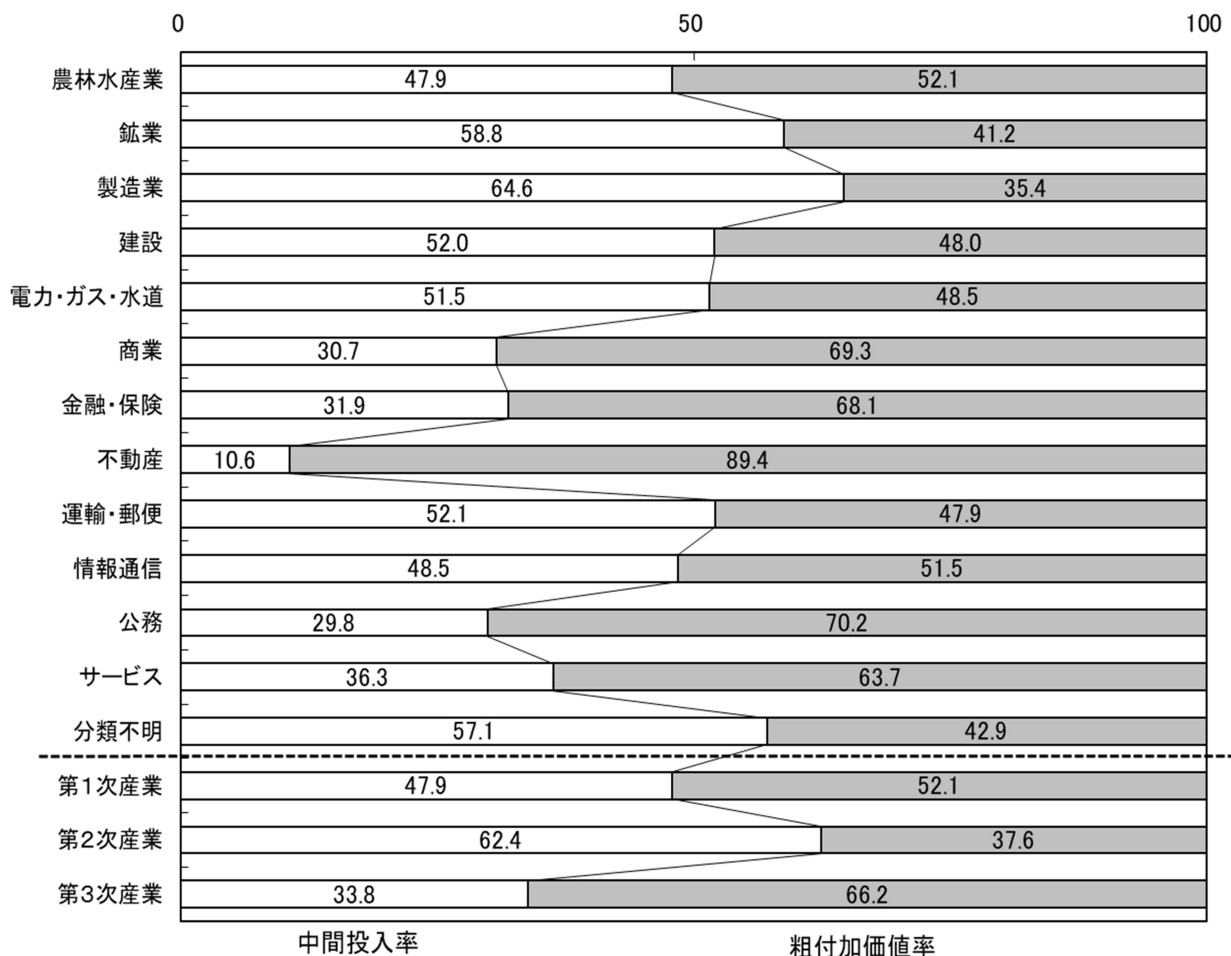
2 中間投入と粗付加価値 — 中間投入率が低下し、粗付加価値率が上昇 —

県内生産額 7 兆 3,450 億円のうち、生産のために必要となった中間投入（原材料・燃料等）は、3 兆 3,376 億円となり、中間投入率は 45.4%（平成 23 年比△4.1 ポイント）となった。また、生産活動により新たに付加された粗付加価値（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等）は、4 兆 74 億円となり、粗付加価値率は 54.6%（平成 23 年比+4.1 ポイント）となった。



平成 27 年の産業別構成比をみると、製造業などからなる第 2 次産業で中間投入率が高く、サービス業などからなる第 3 次産業では粗付加価値率が高い。

中間投入と粗付加価値の産業別構成比



3 県際収支 — 5,168 億円の移輸入超過 —

平成 27 年の移輸出額は 2 兆 7,501 億円、移輸入額は 3 兆 2,669 億円で、県際収支は、5,168 億円の移輸入超過となった。移輸入超過額は、平成 23 年と比較して、263 億円拡大した。

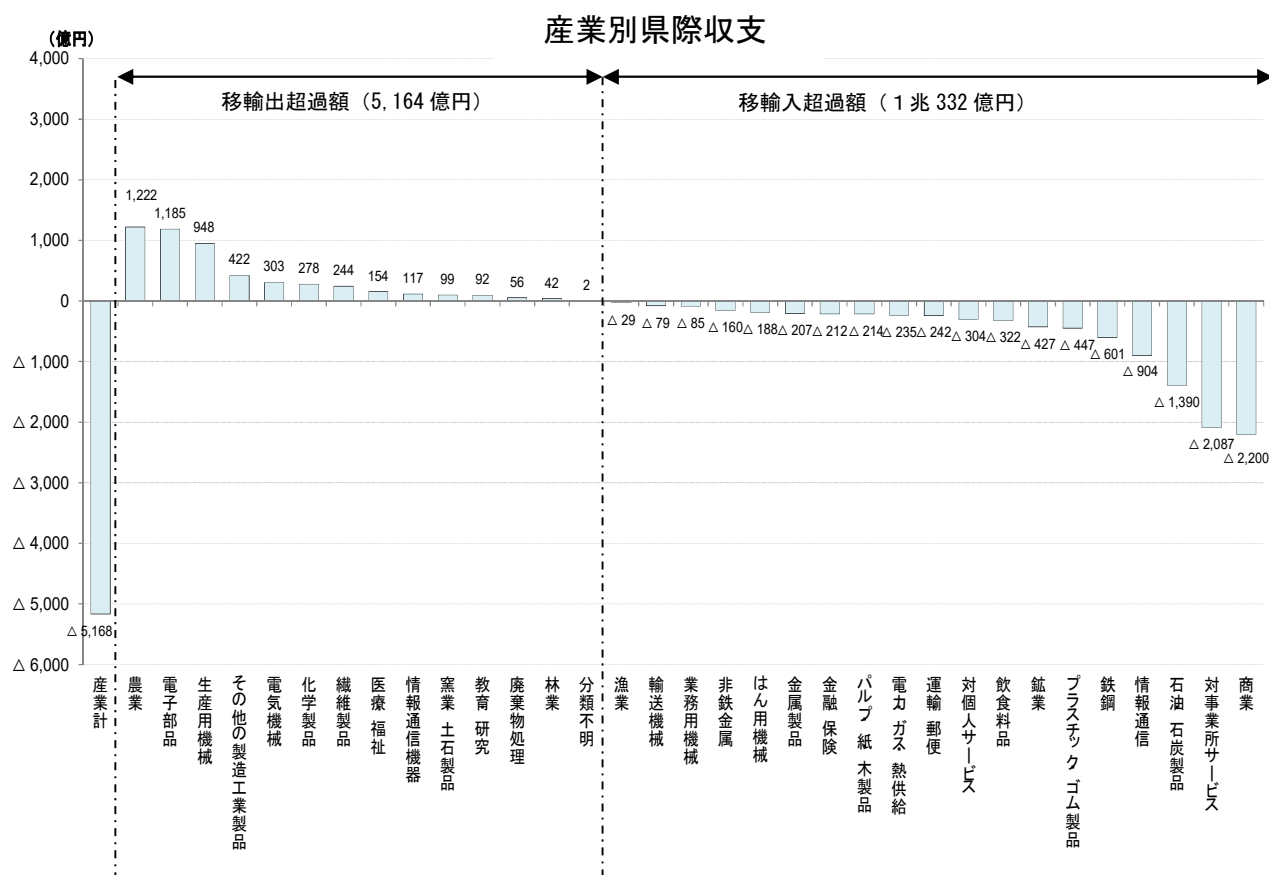
また、県内需要を県外からの財・サービスで賄う移輸入率は 41.6%と平成 23 年表と比較して 0.6 ポイント増加し、県内需要を県内で生産された財・サービスで賄う割合を示す自給率は 58.4%と平成 23 年表と比較して 0.6 ポイント低下した。

(単位:億円、%)

	平成27年			平成23年			差 県際収支	平成27年		平成23年	
	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際収支 (A-B)	移輸出 (A)	移輸入 (B)	県際収支 (A-B)		移輸入率	自給率	移輸入率	自給率
産 業 計	27,501	32,669	△ 5,168	27,094	31,999	△ 4,905	△ 263	41.6	58.4	41.0	59.0

※自給率=1-移輸入率

平成 27 年の産業別県際収支をみると、移輸出超過は農業 (1,222 億円)、電子部品 (1,185 億円) など大きい。一方、移輸入超過は商業 (△2,200 億円)、対事業所サービス (△2,087 億円) など大きい。



(注 1) 統合大分類 (39 部門) による。

(注 2) 県際収支が生じていない部門は非掲載。

4 生産波及の大きさ — 全産業平均で 1.2413 倍 —

ある産業に新たな需要が発生した場合に、産業全体の生産がどれだけになるかという生産波及の大きさは、平成 27 年の全産業平均で 1.2413 倍となった。平成 23 年の 1.2848 倍と比較して、0.0435 ポイント低下した。

生産波及の大きな産業

	県内生産額(百万円)	生産波及の大きさ(倍)
鉱業	9,765	1.4346
飲食料品	321,474	1.3974
水道	45,847	1.3656
情報通信	176,709	1.3274
電力・ガス・熱供給	133,266	1.3241
対個人サービス	345,468	1.2950
運輸・郵便	336,440	1.2853
農業	253,289	1.2805
廃棄物処理	45,244	1.2680
その他の製造工業製品	149,574	1.2627
窯業・土石製品	69,345	1.2559
化学製品	277,974	1.2553
林業	15,734	1.2483
鉄鋼	28,549	1.2472
パルプ・紙・木製品	107,527	1.2466
全産業平均		1.2413

※生産波及の大きな産業のうち、分類不明及び事務用品は除いた。

(注) 統合大分類 (39 部門) 逆行列計数表 (開放経済型) の列和

○用語解説

総供給	県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。 総供給＝県内生産額＋移輸入＝総需要
県内生産額	本県に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。生産活動に必要とされた原材料・燃料等の中間投入と粗付加価値を合わせたものとなる。
移輸入 (率)	県外から購入した財・サービスのこと。移輸入額を、その産業部門の県内需要合計額で除したものが移輸入率である。
中間投入 (率)	各産業部門の生産活動に必要とされた原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。なお、生産設備などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。
粗付加価値 (率)	生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。
雇用者所得	県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、概ね減価償却費に相当する。
総需要	総供給に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。 なお、最終需要は県内最終需要（消費、投資）と移輸出からなる。 総需要＝中間需要＋最終需要＝総供給
中間需要	各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等として販売した財・サービスの費用をいう。
最終需要	最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。また、次の関係が成立している。 最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計
移輸出 (率)	県外へ販売した財・サービスのこと。移輸出額を、その産業部門の県内生産額で除したものが移輸出率である。
生産波及 の大きさ	ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、産業全体の生産が直接・間接に究極的にどれくらいになるかを示しており、逆行列係数表の列和によって表される。 なお、逆行列係数のうち、県内需要をすべて県内の生産で賄うと仮定したモデルが「封鎖経済型」、県内需要の一部が移輸入によって賄われると仮定したモデルが「開放経済型」である。

利 用 に あ た っ て

- この概要版は、「平成 27 年山形県産業連関表」より、主要な部分を要約、抜粋したものです。詳細につきましては、後日刊行の“報告書”をご覧ください。なお、報告書の全文は山形県ホームページの「統計情報」に掲載します。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp/>
(ホーム>目的でさがす>「統計情報・オープンデータ」)

- 山形県産業連関表についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住 所 〒990-8570 山形市松波二丁目 8-1

電 話 023-630-2179、2180

F A X 023-630-2185